

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530827

研究課題名(和文) 教育相談定着化に向けた担当者の影響方略と校長のリーダーシップに関する心理学的研究

研究課題名(英文) Correlation in Influence Tactics and Principals' Leadership in Establishment of School Counseling and Guidance

研究代表者

西山 久子 (NISHIYAMA, Hisako)

福岡教育大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：80566852

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：児童生徒の学校適応の促進に重要な役割を果たす教育相談を定着化させるため、教育相談担当者の影響方略と校長のリーダーシップの関係を教育心理学的に検討することを目指した。スクールカウンセリングを先駆的に行ってきた米国における学校と養成機関での実地調査、学校組織における社会的勢力構造に関する理論的研究、先行研究および校長への聞き取り調査、教育相談担当者など学校適応援助を推進するミドルリーダーへの調査、および作成した尺度を用いた質問紙調査を行った結果、校長のリーダーシップと影響方略の関連性、連携のあり方に関する相互影響プロセス、ミドルリーダーによる上方向への影響方略のモデル構築の在り方が示された。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to establish school counseling and guidance by investigating interrelation between school counseling teachers' information tactics and principals' leadership through educational psychology. School and training program visits in the U.S., interview among school principals, a survey with a questionnaire on the recognition of school counseling and guidance among principals and school counseling teachers were made. As a result, 1) correlation between principals' leadership and middle leaders' influence tactics, 2) the process of inter-influence, and 3) an upward influence tactics model were described.

研究分野：教育心理学

キーワード：教育相談システム 校長のリーダーシップ ミドル・リーダーシップ 定着化 影響方略 教育相談担当者 社会的アイデンティティ理論

1. 研究開始当初の背景

子どもの不適応の予防・改善のため、教育相談の活動を充実・定着させることは、学校教育にとって重要な課題である。とりわけ教育相談担当者は、学校不適応への対応として、事後対応を行うだけでなく、予防的及び開発的な学校適応の推進が期待されている。

そうしたなかで、学校適応推進のための活動では、課題も明らかである(西山・淵上, 2009)。まず、校内のリーダーとしての校長の果たす役割は大きく、西山・淵上・迫田(2009)は、校長ら管理職による変革型リーダーシップ、配慮型リーダーシップが教育相談定着化に及ぼす効果を検討し、変革型は教育相談体制、配慮型は協働的風土の形成に関連することが示された(西山, 2012)。そして教育相談担当者が校長や内外の資源とも協働しつつ、学校適応援助を推進することの重要性は示された。しかし、校長のリーダーシップの内容に関する検討には至らず、担当者との間で成立すべき好ましいリーダーとフォロワーの相互関連性や、それぞれのリーダーシップの発揮の背景となる校長の行動を予測するまでには至らなかった。

2. 研究の目的

そこで本研究では、教育相談担当者など、学校適応援助を推進する者の現場での校長への関わりを、上方向のアプローチと捉え、担当者の日常的行動及び校長の印象を収集し、組織理論に照らした。そして教育相談の定着化に向けた担当者の影響方略と校長のリーダーシップの相互関連性を教育心理学的に明らかにし、双方への研修の背景となる理論の根拠を提案することを目指した。

(1) 研究1では、校長の教育相談に対する認識とリーダーシップについての聞き取り調査等をもとに構造的な分析に関する論点整理を行い、他の要因との関係性を検討した。

(2) 研究2では、社会的勢力構造をふまえ、先行研究をふまえ文献研究を行い、校長及び教育相談担当者の関わり相互関連性と、教育相談定着化への、校長のリーダーシップと教育相談担当者の校長への働きかけを裏証する背景となる理論モデルを検討した。

(3) 研究3で、教育相談担当者からの上方向のアプローチの内容と方略(影響方略)の尺度作成に向け、第三者的立場の教員に、教育相談定着による校長へのアプローチの評定を求めた。さらに校長のリーダーシップとの関連性を検討するため、探索的に、上方向のアプローチと教育相談定着化との関連性について検討を行った。

(4) 研究4では、社会的勢力構造をふまえ、校長及び教育相談の関わり相互関連性に関する理論モデルの構築と研修プログラムの開発・提案を目指し、教育相談定着化への、校長のリーダーシップと教育相談担当者の校長への働きかけを中心に検討した。

3. 研究の方法

(1) 研究1では、日誌法および実地訪問による資料収集とインタビュー調査を用いて、専門性を持ったミドル・リーダーの養成段階をふまえた専門性の検討と、彼らによる管理職に向けたアプローチの分類を行った。

(2) 研究2で文献研究を行い、組織の本質を「協働体系“cooperative system”」と捉え、学校組織が広く依拠するBarnard(1938)の協働論から多様な議論(波多江, 2013)をふまえ、協働に必要な、相互影響過程の背景となる要因について、社会的勢力理論の視座から近年の理論研究を展望し、教員の協働促進の勢力構造を考察した。

(3) 研究3においては、影響方略測定項目の開発のため、先行研究から、Yukl, Seifert & Chavez(2008)による拡張版Influence Behavior Questionnaire(IBQ)に提唱されている11の影響方略の構造を参考に、校長経験者、元教育相談担当者を含む4名の関連領域の研究者で、演繹的に項目作成を行った。作成された項目群が、教育相談担当者が行い得る項目として妥当であるか議論し、表現を調整しながら最終的に27項目を選定・試行・実施した。

まず試行として、現職教員を対象に調査用紙を配布し、56名(男性20名,女性36名)の回答が得られた。それらを分析し、調査において予測される成果等の検討を行った。

(4) 研究4において、作成した尺度を用いて、西日本のA県での質問紙調査を行った。まず、中学校では、2014年4月に調査を実施し、151校の校長/担当者298名(校長151名,担当者147名)から回答が得られた。

一方、小学校においても、同県内全公立小学校(747校)の、校長・担当者を対象に、平成27年3月から4月にかけて郵送法により実施し、298校、578名の校長(293名)および担当者(285名)から回答が得られた。

(5) 以上の研究から得られた成果に基づき、ラウンドテーブル形式で実践家等に対し教育相談担当者等と管理職とが相互に関わる際の配慮事項・ガイドラインを提案し、実践的検討に関する示唆を得た。

4. 研究成果

(1) 日誌法および聞き取りによる実態把握

校長の教育相談に対する認識と担当者との関わり相互関連性の聞き取り調査(小学校3名,中学校1名)では、校長の教育相談に対する理解や効力感が高い校長ほど、教育相談や特別支援教育などの役割に力量を認める教員を配置する傾向にあることが示唆されていた。

一方、協力者5名を対象に教育相談担当者による日誌法での校長への交渉記録と聞き取りからは、担当者の意図に沿った結論を得た交渉で主に用いられているアプローチが「相談」を中心としたSoft方略と、「合理性」に基づく方略を兼ね合わせていることが示され、本研究において予測される結果とした。

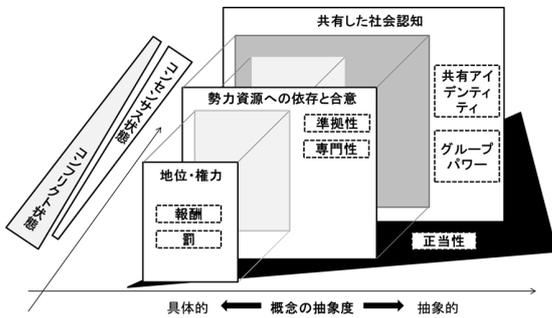


Figure 1, 社会的勢力に関する見解の概念図

(2) 社会的勢力構造に関する理論

近年、学校組織における協働の重要性(例えば佐古, 2006)や、教員と外部専門家との協働(例えば荊木・淵上, 2012)の重要性への注目も高い。その背景の学校組織の特異性を、学校組織は官僚制モデルと、専門職モデルの二重構造をもつ複合的組織モデルとする見解が主流となっている(淵上, 2005; 露口, 2008; 佐古, 2006)。

教員は、学校組織の一員として、業務規定をふまえ、行動規範を順守し、業務上の制限をうけつつも、就職初年度から教育の専門家として児童生徒に関わらなければならない。

そして、学校は官僚制モデルと専門職モデルとが入り混じる複合的組織モデルとされ、どちらか一方に偏ると、問題を引き起こすことが示されている。教育相談活動においても、業務内容が特定の担当者の力量に大きく依存すると、たとえ一時的に充実しようとも、配置転換等により役割分担が機能不全を起こす危険性があり、学校に教育相談システムを組み込み定着化させる必要がある。

これらは、訪問調査を行った米国ミズーリ州のスクール・カウンセラーが、子どもの学校生活の成功を目指す専門職と位置づけられ、小学校から高等学校までを一貫したガイダンスカリキュラムを通して、子どもの全人的な成長を担う立場にあり、担当者の変化に依存しにくい構造となっているのと異なり、現状では不安定な状況と言わざるを得ない。

現時点の日本では、教育相談を担う者の位置づけの背景に、米国などよりさらに明確な官僚型モデルの要素が含まれ、より中間的なデュアルシステムという特性から、個々の教員の裁量のもとに創造的教育活動を行うことが求められる一方で、疎結合構造ゆえに個業化する可能性を有している。このことから、教員の多要性、専門性や固有性を最大限に活用し、個業化を避ける手段として、教員間の協働の重要性が再確認された。

(3) 教育相談担当者による校長への影響方略に関する尺度作成および予備研究の結果

Table 1 記述統計量

戦略名	記述統計量		95% 信頼区間		クロンバックの信頼係数	
	N	平均値	標準偏差	下限		上限
legitimacy	57	2.12	(0.86)	1.89	2.35	=.87
persuasion	57	3.49	(0.77)	3.29	3.70	=.82
pressure	57	1.95	(0.80)	1.73	2.16	=.78
ingratiation	57	2.52	(0.75)	2.32	2.71	=.73
consultation	57	3.57	(1.02)	3.30	3.84	=.85
inspiration	57	3.51	(0.76)	3.31	3.71	=.85

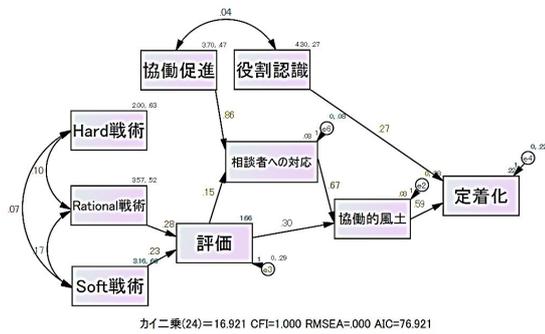


Figure 2 パス解析

影響方略測定項目について、主因子法による因子分析を行い、項目を選定した。スクリープロットの変化を基準に6因子での解釈が妥当であると判断した(Table1)。さらに、高次因子分析の結果, Hard(=.90), Soft(=.73), Rational(=.89)という3つのメタカテゴリーが抽出された。この結果、先行知見と符合し妥当に解釈可能な構造であった。

6つの影響方略の使用に関する記述統計量に、使用を志向する方略を示された(Table 1)。探索的パス解析を行い、最終的に選択されたモデルは Figure2 の通りである。

(4) 校長と影響方略を使用する教育相談担当者の教育相談定着化における相互関連性

校長に向けて使用する影響方略の構造

校長/担当者ごとの探索的因子分析(最尤法)から、適合指標の値, 対角 SMC 平行分析, MAC の値, 得られたパターン行列(プロマックス回転)の解釈妥当性に基づき総合的に検討した結果、担当者の影響方略使用認知は6因子、校長による影響方略使用認知は5因子による解釈が妥当であると判断した。

担当者、校長の影響方略得点について、記述統計量(Table 2)。

Table 2 記述統計量

変数名	有効N	平均値	標準偏差	歪度	尖度
Legitimacy (t)	143	2.14	(0.83)	0.30	-0.87
Inspiration (t)	143	2.79	(0.79)	-0.39	-0.28
Pressure (t)	144	1.57	(0.68)	1.11	0.13
Ingratiation (t)	143	2.40	(0.83)	-0.15	-0.97
Rationality (t)	146	3.66	(0.85)	-0.55	0.84
Consultation (t)	145	3.70	(0.89)	-0.86	1.09
Legitimacy (p)	145	2.37	(0.89)	0.37	-0.34
Inspiration (p)	144	2.89	(0.83)	-0.37	-0.14
Pressure (p)	147	1.67	(0.70)	0.85	-0.21
Consultation (p)	147	3.48	(0.83)	-0.72	1.24
Rationality (p)	147	3.78	(0.73)	-0.37	0.75

(t)は、教育相談担当者による使用頻度認知、(p)は校長による使用評価
ロバスト回帰分析(非標準化係数)
** p < .01, * p < .05, + p < .10

担当者の影響方略使用傾向について、変数ごとに標準化した得点を基にした平方ユークリッド距離に基づく階層的クラスター分析(ワード法)を実施した(Figure 3)。

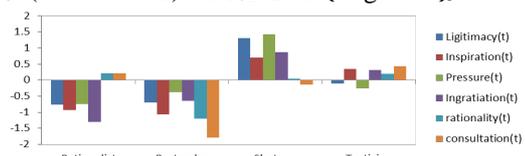


Figure 3 クラスターの特徴

担当者による影響方略と、校長の影響方略認知との関連

Table 3 担当者の方略スタイルと校長の認知

	教育相談担当者				校長				
	Bystander	Shotgun	Tactician	Rationalist	Legitimacy	Inspiration	Pressure	Consultation	Rationality
Bystander(t)	1.00								
Shotgun(t)	-.18	1.00							
Tactician(t)	-.31**	-.44**	1.00						
Rationalist(t)	-.17	-.24**	-.41**	1.00					
Legitimacy(p)	.01	.05	.09	-.16*	1.00				
Inspiration(p)	-.12	.15*	.06	-.09	.63**	1.00			
Pressure(p)	-.09	.12	.03	-.11	.68**	.49**	1.00		
Consultation(p)	-.14*	.00	.16*	-.08	.26**	.55**	.12	1.00	
Rationality(p)	-.13	.01	.07	.07	.17	.40**	.07	.45**	1.00

(t)は、教育相談担当者による使用スタイル(ダミー変数)。(p)は校長による使用評価 [1全くない・5よくある]ロバスト回帰分析(非標準化係数)
** p < .01, * p < .05, + p < .10

担当者による影響方略使用と、校長の影響方略認知との関連では、学校ごとの、担当者の影響戦術スタイル(ダミー変数)と、校長の影響方略認知との相関は以下の通りであった(Table3)。Bystander と Consultation ($r = -.14, p < .10$), Shotgun と Inspiration ($r = .15, p < .10$), Tactician と Consultation ($r = .16, p < .10$, Rationalist と Legitimacy ($r = -.16, p < .10$)の相関が有意傾向であった。

校長の影響戦術認知と、担当者への印象形成・対応との関連について、担当者への印象形成および対応に影響方略が及ぼす効果を検討するため、影響方略スタイル、校長の影響方略認知を説明変数とした階層的なロバスト回帰分析を行った(table4)。その結果、影響方略使用スタイルだけでは従属変数を有意に予測せず、校長による認知の重要性が示された。特に校長が担当者の Consultation および Rationality を認知している場合、担当者の力量評価、担当者の役割認識、ポジティブな対応が促される効果が示された。

Table4 校長の影響方略認知と印象形成・対応

変数名	役割認識(校長)		力量(校長)		対応(校長)	
	Step1	Step2	Step1	Step2	Step1	Step2
切片	4.32**	3.40**	3.90**	2.47**	4.27**	2.58**
Rationalist(t)	.04	-.05	.21	-.01	.07	-.05
Shotgun(t)	-.11	-.13	-.03	-.20	.09	.02
Tactician(t)	.00	-.11	.20	.04	.01	-.14
Legitimacy(p)		-.01		-.27**		.06
Inspiration(p)		-.11		.17*		.03
Pressure(p)		-.10		.04		-.23**
Consultation(p)		.27**		.09		.17**
Rationality(p)		.12*		.28**		.31**
R ²	.01	.28**	.03	.26**	.01	.45**

(t)は、教育相談担当者による使用頻度認知。(p)は校長による使用評価
ロバスト回帰分析(非標準化係数)
** p < .01, * p < .05, + p < .10

担当者による影響方略と、校長のリーダーシップが、教育相談の定着化に及ぼす影響

校長の影響方略認知が、担当者および教育相談に対する印象評価を媒介し教育相談定着化に及ぼす効果を検討するため、影響方略認知、役割認識、力量評価、協働促進のリーダーシップ、協働的風土、同調的風土を説明変数、教育相談の定着化を目的変数とした階層的なロバスト回帰分析を行った(Table5)。

Step1では、Rationalityの係数は($=.25, p < .10$)であったが、力量評価、教育相談の役

割認知を投入した Step 2 においては有意ではなくなった($=.10, p = .49(n.s.)$)。また、協働促進のリーダーシップ(Step3)、協働的風土得点(Step4)を投入した場合、R²は有意に増加し、役割認識、力量評価、協働促進のリーダーシップの係数が小さくなる傾向が認められ、それぞれの媒介可能性が示唆された。

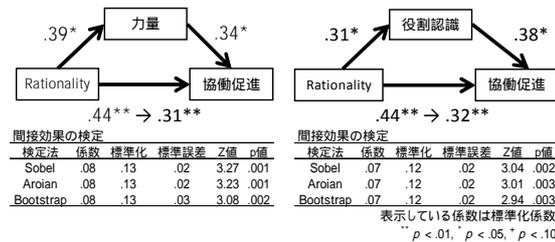
媒介分析 HAD(ver13)(清水・村山・大坊,2006)を用い、Rationalityが役割認識・力量評価を媒介して協働促進のリーダーシップを促す効果について媒介分析を行った。その結果、部分媒介効果が確認された。

Table5 階層的ロバスト回帰分析

目的変数: 定着化(学校平均)

変数名	Step1	Step2	Step3	Step4
切片	6.89**	7.62**	8.03**	7.78**
Legitimacy(p)	-.03	.08	.05	.07
Inspiration(p)	-.08	-.09	-.13	-.03
Pressure(p)	-.20	-.21	-.11	-.09
Consultation(p)	.19	.08	.03	-.12
Rationality(p)	.25+	.10	.03	.12
役割認識(p)		.31+	.15	.26+
力量(p)		.36*	.24+	.17
協働促進(p)			.74**	.21
協働的風土(a)				.71**
同調的風土(a)				.09+
R ²	.08*	.14**	.20**	.69**

(p)は校長による評価 (a)は学校平均
ロバスト回帰分析(非標準化係数)
** p < .01, * p < .05, + p < .10



(5) ラウンドテーブルによる実践的示唆

本研究の結果から、校長及び教育相談担当者に対し、教育相談の定着化のための研修に含む影響方略の在り方を構想し、実践研究者と実務家からなるラウンドテーブルで、知見の実効性に対する意見を得た。その際、教育相談の専門性9項目(プログラム・デザイン、システム構築、校内連携、心理教育的プログラム実践、教育相談体制づくり、外部資源の理解と連携、教育的ニーズのある事例へのアドボカシー、適応援助の実態把握とデータ分析、危機予防・対応)をふまえて検討を行った。

[校長向け研修]

- 学校状況をふまえた教育相談の共通理解
 - 担当者の影響方略と意図についての理解
 - 教育相談担当者の専門性に対する理解
 - 自身の学校経営方針との関連性の検討
- [教育相談等の担当者向け研修]
- 自身の使用する影響方略の特徴の理解
 - 合理的説得および相談などのアプローチの効果性をふまえた使用
 - 担当者と校長の認知の齟齬の理解と対応
 - 使用する影響方略と受諾者の印象の関係

本研究からの実践的示唆と総合考察

本研究では、教育相談担当者など適応援助に専門性をもつミドル・リーダーの、校長との連携のあり方への示唆と、相互の影響過程及び研修の根拠となる知見を得ることを目的とした。その結果、実証的観点が示された。

まず、過度に正当性に依存した主張は、好ましい結果を生まないという点である。本研究では、一貫して校長による認知の重要性が示された。校長によって形成された印象は、校長の判断や担当者の力量への信頼につながる。これは先行研究における Hard の使用の課題点 (Yuki ら, 1992) とも符合する。また影響方略として、合理的説得に加え相談・協働等の方略や Soft を併せた使用がみられることは、事例検討の結果とも合致している。

換言すると、本研究全体から得られた知見は、学校における教育相談の定着化に向けては、校長のリーダーシップが有効に発揮されるための担当者による働きかけが重要であることと、校長が担当者のアプローチをどう認知するかをふまえた、担当者の対応の必要性が具体的に示されたといえる。

学校は、児童生徒の心のケアの充実などを目的に、多職種の協働が求められる体制となる (文部科学省, 2015)。学校において、教育相談などにより適応援助を促進させるためには、校長・教育相談担当者等の間での意思疎通に齟齬を生む状況は回避されなければならない。児童生徒の健全な成長を俯瞰的に把握するには、教育相談の定着化は喫緊の課題であり、本研究の成果の活用が望まれる。

しかし本研究では、明確になった知見をもとにした研修における観点を示した一方、その実践的な運用の成果を検討するには至らなかった。今後はこれらをふまえ、質的な調査も含めた、実践場面での具体的検証と研修プログラムの検討を行うことが必要である。

一方、本研究を社会的アイデンティティ理論から見ると、学校組織への教育相談の定着に向け、担当者がより広い視野から活動を行う有効性を示唆している。教育実践において、目下の課題を解決するための交渉として校長への働きかけを捉えるのではなく、将来的なアイデンティティを構築する機会として影響方略を捉えることの有効性が示された。本研究で検討したのは、校長による認知である。校長の視点から、教育相談上の意思決定に参加したプロセス (相談) や、根拠に基づいた議論による提案への納得 (合理的説得) が、定着化に向けた組織的基盤を形成する可能性が明らかになった。影響方略の影響者と対象者には、認識のずれが報告されており (Yuki, 1991)、齟齬なく交渉するための方途を担当者は専門職として丁寧に問い直す必要がある。欧米と異なる、現在のわが国の専門職の位置づけから、「チーム学校」(文部科学省, 2016) に向けた専門職の配置を目指す、現在の施策の方向性を勘案すると、将来さらに重要な研究課題となるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

鎌田雅史, 西山久子, 迫田裕子 学校組織における教育相談の定着化に関する研究 (2) 中学校における校長・教育相談担当者の影響方略認知, 就実教育実践研究, 査読無, 9, 25-42, 2016

鎌田雅史, 西山久子, 迫田裕子 学校組織における教育相談の定着化に関する研究 影響方略測定尺度の開発 就実教育実践研究 査読無, 8, 35-49, 2015

西山久子 Comprehensive School Counseling Program における Framework の検討 -ミズーリ州におけるガイダンス・カリキュラムの構築をとりあげて, 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 査読無, 4, 201-208, 2014

鎌田雅史 学校組織における社会的勢力構造に関する理論的研究, 就実教育実践研究, 査読無, 7, 19-29, 2014

西山久子 米国の Comprehensive School Counseling Program の日本の高等学校における実践的活用と評価の試み, 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 査読無, 3, 2013, 33-40

井内昭子, 西山久子 「学校適応を促進できるコーディネーター」を中心とした学校適応援助体制の段階的構築: 通常学級に在籍する援助ニーズのある児童へのチーム援助の試行, 教育実践研究, 査読無, 21, 227-234, 2013

[学会発表](計 13 件)

西山久子, 鎌田雅史, 迫田裕子 小学校における教育相談担当者による影響方略が学校組織における教育相談定着化に及ぼす影響, 日本教育心理学会第 57 回大会, 2016 [発表予定] かがわ国際会議場 (香川県高松市)

西山久子, 迫田裕子, 鎌田雅史 教育相談定着化に向けた担当者の影響方略と校長のリーダーシップとの関連性, 日本教育心理学会第 57 回大会, 2015, 朱鷺メッセ (新潟県新潟市)

迫田裕子, 西山久子, 鎌田雅史 教育相談定着化に向けた担当者の影響方略と校長のリーダーシップとの関連性, 日本教育心理学会第 57 回大会, 2015, 朱鷺メッセ (新潟県新潟市)

鎌田雅史, 西山久子, 迫田裕子 教育相談定着化に向けた担当者の影響方略と校長のリーダーシップとの関連性 I, 日本教育心理学会第 57 回大会, 2015, 朱鷺メッセ (新潟県新潟市)

SAKURAI, Mika, NISHIYAMA, Hisako, ENOMOTO, Junko, WATANABE, Yayoi, OMORI, Mika, Implementation of school co-

unseling program-Individual Education Plan to achieve the students' school adjustment and life-long well-being, Symposium: Well-being with school children, 28th International Congress of Applied Psychology, Paris, France, 2014

西山久子, 鎌田雅史, 迫田裕子 教育相談定着化に向けた担当者のミドルリーダーシップに関する検討 日本教育心理学会第56回大会, 2014, 神戸国際会議場(兵庫県神戸市)

鎌田雅史, 西山久子, 迫田裕子 教育相談定着化に向けた担当者の影響方略と校長のリーダーシップに関する研究Ⅰ, 日本教育心理学会第56回大会, 2014, 神戸国際会議場(兵庫県神戸市)

西山久子 小学校における生徒指導・教育相談担当者の校長との関わり: 想起法により示された影響方略と管理職のリーダーシップの相互関連性に着目して 日本教育心理学会第55回大会, 2013, 法政大学(東京都千代田区)

伊藤亜矢子, 西山久子, 馬場育実ほか スクールカウンセラーと教師のコラボレーション-学校という場を生かす支援のために何ができるのか- 日本教育心理学会第55回大会自主シンポジウム, 2013, 法政大学(東京都千代田区)

水野治久, 家近早苗, 西山久子ほか 教職志望学生・現職教師に求められるチーム援助の基礎的能力-幼稚園・小学校・中学校・高等学校の特徴に合わせたチーム援助の教育・研修の提案- 日本教育心理学会第55回大会自主シンポジウム, 2013, 法政大学(東京都千代田区)

NISHIYAMA, Hisako, Experiment of A School Counselling Specialist Training System in Japan, With Reflection on the Support by School Psychologist after the 311 Earthquake, The First International Conference on School Guidance in the Chinese Communities, Hong Kong, China, 2012

NISHIYAMA, Hisako, School Counseling & Guidance(SC&G): Co-relation of Principal's Perception and SC&G Teacher's Advocacy on Their Program, ISPA(International School Psychology Association) Conference 2012, Montreal, Canada, 2012

西山久子 教育相談の定着化に向けた担当者の管理職との関係性に関する研究: 学校における教育相談担当者等の専門性の構築の観点からの探索的検討 日本教育心理学会第54回大会, 2012, 琉球大学(沖縄県中頭郡)

〔図書〕(計 1件)

石隈利紀(監修)・水野治久(編)・西山久子ほか ナカニシヤ出版, 学校での効果的な援助をめざして, 2016〔掲載確定〕

〔その他:アウトリーチ活動情報〕(計 11件)

西山久子 平成27年度キャリア教育指導者養成研修「中堅教員による個別的支援」(独)教員研修センター 2015

西山久子 岡山県15年経験者研修講座(小中高特)「キャリア教育推進リーダー力量向上研修」岡山県教育委員会 2015

西山久子 平成27年度名古屋市子ども応援委員会研修「名古屋市子ども応援委員会キャリア教育をふまえたスクールカウンセリング」名古屋市教育委員会 2015

西山久子 岡山県総合教育センター研修講座「不登校・長期欠席への支援を考える研修講座」(実践生徒指導)不登校・長期欠席児童生徒支援担当教職員の支援力向上ミドル・リーダーからの支援」2015

西山久子 平成26年度キャリア教育指導者養成研修「個別的支援のあり方-ミドル・リーダーからのアプローチ」(独)教員研修センター 2014

西山久子 岡山県15年経験者研修講座(小中高特)「キャリア教育推進リーダー力量向上研修」岡山県教育委員会 2014

西山久子 平成26年度子ども応援委員会研修「キャリア教育をふまえたスクールカウンセリング」名古屋市教育委員会 2014

西山久子 福岡市教育委員会学年主任研修「学年組織の活性化-組織マネジメントの理論と実際」福岡市教育委員会 2013

西山久子 平成25年度キャリア教育指導者養成研修「個別的支援のあり方-適応援助の組織化」(独)教員研修センター 2013

西山久子 岡山県15年経験者研修講座(小中高特)「キャリア教育推進リーダー力量向上研修」岡山県教育委員会 2013

西山久子 平成25年度名古屋市子ども応援委員会研修「名古屋市子ども応援委員会におけるキャリア教育に基づくスクールカウンセリング」名古屋市教育委員会 2013

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西山 久子 (NISHIYAMA, Hisako)
福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 80966852

(2) 研究分担者

鎌田 雅史 (KAMADA, Masafumi)
就実短期大学・幼児教育学科・講師
研究者番号: 10610040

迫田 裕子 (SAKODA, Yuko)
東亜大学・人間科学部・講師
研究者番号: 90714767
(平成26年度より分担研究者)

(3) 連携研究者

淵上 克義 (FUCHIGAMI, Katsuyoshi)
岡山大学・大学院・教育学研究科・教授
研究者番号: 19530950